

2021年12月22日発行

神奈川イグレンの活動状況を伝える機関紙

## 神奈川イグレンニュース〈第224号〉

発行：神奈川県異業種連携協議会（議長 金究武正）

発行責任者：専務理事 芝 忠 編集：事務局長 愛賢司

〒231-0015 横浜市中区尾上町580 神奈川中小企業センタービル7F

TEL/FAX 045-228-7331 <http://www.kanagawa-igren.com>

### （目 次）

- 「新事業・新技術支援フォーラム」の開催のご案内 (1頁)
- 第56回海老名サロン開催案内 (2頁)
  - 1. 「我が社の事業と課題」
    - TDIグループ TDI プロダクトソリューション（株）
    - 半導体事業部事業部長 水津 貢一 氏
  - 2. 「外国人人材の活用の課題」
    - (株)JOINT AJIA 代表取締役 杉本希世志 氏
- 第92回西湘サロン開催のお知らせ (3頁)
  - 「人間って？」～ 違いを知って、人間関係上手になろう！
  - ODCatalyst 代表 本木 和子 氏
- 「アジアビジネス探索セミナーNEWS」 (4頁)
  - アジアビジネス探索セミナー 編集長・増田 辰弘
- 「第91回西湘サロン報告」 (7頁)
  - カーボンニュートラルに向けた電気自動車の意義とEVカーシェアリング—
- 「寒中閑話」 (8頁)

## 「新事業・新技術支援フォーラム」の開催のご案内

今年もコロナ禍で明け暮れた1年間でした。

ようやく新規感染者数は下火になっていますが、何時反転するのか予断を許しません。本フォーラムもコロナ禍の下で長期にわたり開催を休んでおりましたが年明け早々ではあります。下記内容で新規に取り組みたいと思います。

久々の交流の機会でもありますので皆様是非ご参加ください。

### 記

1. 開催日時 2022年(令和4年)1月13日(木)午後1時半から4時半まで

2. 会場 神奈川中小企業センター6F 特別研修室

3. 発表事例 ①室内安全確保装置のその後 荒川信也氏

パワーラインコミュニケーションズ(株)

②高齢者向けの玩具の開発・普及 山田悟司氏

神奈川中小企業センター7F インキュベーションルーム

③コロナ禍での事業の状況について 伊藤幸彦氏

(株)日本ユニメーションシステム

④参加者紹介

4. 資料代 1,000円

5. 申し込み先 神奈川県異業種連携協議会事務局. 045-228-7331 (Fax 兼用)

芝忠(090-4222-5746)・shiba.tadashi@gmail.com

aikenji1024gmail.com (愛)

地域の幅広い人材交流を目指した「神奈川新産学公交流サロン」

# 第 92 回西湘サロン開催のお知らせ

神奈川県異業種連携協議会（イグレン）事務局

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル7階

【日時】：2022年1月17日（月） 午後6時30分～8時00分（開場6時）

【場所】：おだわら市民交流センターUMECO (TEL:0465-24-6611)

JR小田原駅東口より徒歩約2分

【会費】：参加費 500円（当日）

\* 次回 93回予定：2022年3月14日（月） 18:30～ 場所：UMECO



1. 話題：「人間って？」～ 違いを知って、

## 人間関係上手になろう！

ODCatalyst 代表 本木和子様  
(<https://odcatalyst.com>)

職場でもどこでも人間関係って難しい。そう思いませんか？ 一人一人違うから、と言いますが、ではその違いって何でしょう。それを知る一つは、「人の動機や欲求」を理解することです。そうすることで、相互の理解を深め、人間関係がストレスではなくなるかも？ まずは自己理解、それが他人を理解することに繋がります。

今回は、組織づくりや人材育成の組織人事コンサルタントから、人間関係向上のヒントについてお話を頂きます。

参加申込

E-mail [yoshiike@maple.ocn.ne.jp](mailto:yoshiike@maple.ocn.ne.jp)

吉池

氏名	(参加人数： 名)	所属・役職	
住所		電話番号	( )
		FAX番号	( )
メールアドレス			

# 第56回海老名サロン開催

日時 2022年1月28日(金) 午後3時より

会場 神奈川中小企業センター6階大研修室

## 【報告】

### 1. 「我が社の事業と課題」

TDIグループ TDI プロダクトソリューション(株)

半導体事業部事業部長 水津 貢一 氏

### 2. 「外国人人材の活用の課題」

(株)JOINT AJIA 代表取締役 杉本希世志 氏

参加費(資料費等) 1,000円

交流会 4,000円

出席(○をご記入ください) ア サロン イ 交流会

(ご出席者欄) ご芳名・所属・TEL等ご記入ください

FAX 045-228-7331

Mail [aikenji1024gmail.com](mailto:aikenji1024gmail.com) (愛)

## 第57回海老名サロン予告

2月22日(火) 15時より、神奈川中小企業センター13階第2会議室

「ソニー復活の舞台裏側 — どの企業にでもある復活のチャンス」

講師 株式会社ワンダーワークス代表取締役 田村 新吾 氏

1969年ソニー株式会社、音響製品企画設計担当、コンピュータ事業部長

社内ベンチャー統括、CD-ROM、二足歩行ロボット「キュリオ」開発等に携わる。

※イグレン主催の講演会として開催する予定です。

# アジアビジネス探索セミナーNEWS

アジアビジネス探索セミナー 編集長・増田 辰弘

第82回アジアビジネス探索セミナー（2021年11月19日開催）の報告

「カンボジア中銀のデジタル通貨の導入状況」

ソラミツ（株） 社長 宮沢 和正

## ● デジタル通貨導入のカンボジア的事情

カンボジア中銀（国立銀行）が2020年10月28日より世界で初めてのデジタル通貨「バコン」を発行した。これはデジタル通貨によるカンボジア国内のリテール決済及び銀行間決済の基幹システムを整備したものである。

まずカンボジア中銀が世界で初めてデジタル通貨を導入することになった事情であるが、これにはかなりカンボジア的事情がある。カンボジアは基本的に市場で流通する紙幣の8割はドルで現地通貨リエルは街の屋台や小さな店で使う補助通貨に過ぎず、普通の支払いは米ドルである。これまではカンボジアに投資する外国企業のリスクを回避させ効率的であったが、カンボジア経済が発展するに従いこれはなんとかしなければならないというカンボジアの事情があった。

もうひとつは現在中国政府が人民元のデジタル通貨導入を強力に進めている。今上海や青島などの主要11都市に地域を限定してモデル実験中であり、予定通り進むとその後法整備を整え2022年から本格導入する。もうこれ以上のカンボジア経済の人民元経済化は防がねばならない。すなわちドルと元の挟み撃ち、このカンボジアにはこの2つの切実な事情が背景にあった。惜しい

## ● 銀行間決済手段としての利用者が600万人

さてデジタル通貨「バコン」の2021年8月現在までの状況であるが、銀行間決済手段としての「バコン」の間接的な利用者が銀行口座の紐付けではあるものの600万人である。カンボジアの人口が1700万人であるからこれは相当な量と見てよい。

次にスマホのアプリ活用のリテール決済の取引回数であるが直近の6ヶ月間で140万回、取引金額は約5億ドル（550億円）、「バコン」の電子ウォレット（財布）利用者が20万人であるから多くの国民が様子見の状況で本格的な利用はこれからという感である。

また、カンボジア中銀はマレーシアの銀行と連携し、マレーシアからカンボジアへのリアルタイムな国際送金が可能となり、カンボジアからマレーシアに出稼ぎに出た労働者から「バコン」でカンボジアに国際送金出来るようにしている。

「バコン」で利用できる国内の店やホテルなどの数であるが現地資本の企業を中心に2000店である。これが中国の人民元のデジタル通貨導入のモデル実験では130万店（機関）であるから基本的な目的が中国はウイチャットやアリババなどの民間企業の決済機能を牽制、捕捉したいのに対し、どうも「バコン」は当面は企業間、個人間の送金の牽制、捕捉が目的であるような気がする。

カンボジアには金融機関が少なく日本の様に銀行や郵便局から簡単に現金を振り込むわけにはいかない。そこでカンボジアで驚異的に発展したのが送金と両替専門のデジタル銀行「WING」の存在である。ここは双方が携帯電話さえ持ってさえあれば送金が出来、また手数料も安い。

プノンペン市内だとオーバーでなく100メートル置きにあり、全国の支店網は約2万店にも及び、企業間、個人間の送金を行っている。おそらく国内のかなりの送金は担っているものと思われる。また、この銀行は両替機能もすばらしくほとんどの通貨を取り扱いレートと良い。

一方、都市部や企業間においてはABA銀行などの民間金融機関のアプリを使った決済サービス(米ドル、リエル併用)も急速に普及しておりかつ技術レベルも相当高い。今後「パソコン」はこの民間金融機関とどう差別化し、どう普及を進めるかがこれからの重要な課題である。

### 「デジタル人民元の動向について」

㈱ユニファイド ブレイン 社長 粕谷 重雄

デジタル人民元は中国政府が米ドル覇権に対抗するための国際通貨(基軸通貨)戦略である。基軸通貨の裏付けとはかつては軍事、金、現在では石油、穀物などの資源、情報などが加っている。デジタル人民元は海底ケーブルでの通信から衛星インターネット時代を意識したものとなっている。

デジタル人民元は、現在成都、大連など11主要都市でモデル実験を行っている。北京オリンピックから本格実施を予定しているが、このところメッセージが少ない。これは先行する民間金融機関のサービスが進んでおり、利用店舗の拡大アプリの開発などのサービス競争に勝ち抜かなければ中国政府といえどもデジタル人民元を普及させることは出来ない。デジタル通貨は、国家戦略というマクロの視点と市場で有効なサービスを提供するというミクロの視点という両面が必要になる。

### 中国の変革なき歴史決議

㈱小島衣料 オーナー 小島 正憲

昨年11月8日～11日、中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議(6中全会)が開催され、3度目の「中国共産党の100年にわたる奮闘の重大な成果と歴史経験に関する決議」(歴史決議)が採択された。しかし、決議の全文で3.6万字に及びボリュームの割には内容がスカスカではかばかしくない。おそらくこの決議は3分の1に圧縮できる。

最初の決議の毛沢東は人民民主主義で「地主から土地を接收し国有化」した。2度目の決議の鄧小平は、社会主義市場経済で「改革開放」により外資を誘致し、土地を売却すること経済浮揚させた。習近平は新時代の「中国の特色ある社会主義思想」を掲げている。

習近平は、毛沢東や鄧小平と比べると時代背景も、政策実績も、カリスマ性も比較にはならず今回の歴史決議の内容は薄いものにならざるを得ない。単なる彼の延命のアリバイ創りに見える。

★★★ 第83回（2022年3月18日（金）の開催のご案内）★★★

第83回アジアビジネス探索セミナーのご案内

1 ミャンマー軍のクーデター1年後の現実

－ ASEAN, 笹川財団が進める解決策はうまく進むのか －

ミャンマージャパン(株) CEO 永杉 豊

2 事例報告 ミャンマーで工場を運営して見て解かるクーデターの現実

－ 潜入してミャンマーの内戦状況の現実を見る、どこにあるこの国の解決策 －

(株)小島衣料 オーナー 小島 正憲

3 2021年の日本企業のアジア投資状況

アジアビジネス探索者 増田 辰弘

4 場所：中央区八重洲1-8-17 新槇町ビル6F（八重洲地下街18番出口直通

ビジネストランスファー会議室 03-5542-1989）

5 会費 3,000円（当日、受付でお支払いください）

※ お申し込み先、お問い合わせ先：

アジアビジネス探索セミナー事務局

e-mail. [idaruma@igarashireport.com](mailto:idaruma@igarashireport.com)

TEL 090-4124-2496 FAX 03(3659)7077

●編集後記

今回のアジアビジネス探索セミナーコロナ禍で集客が心配であったが満席であった。このセミナーだけでなく最近参加するリアルセミナーどこも好調なのである。このところほとんどのセミナー、展示会がオンラインであるためリアルなものが求められるのであろう。この期待に応えるためにも来て良かったと思われるような内容にしなければならない。（増田）

## 第9 1回西湘サロン報告

1 1月8日小田原で開催された西湘サロンで、小田原市・湘南電力(株)・(株)REXEVの三者が共同・協力して進めている「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」にかかわる取り組みについて、「カーボンニュートラルに向けた電気自動車の意義とEVカーシェアリング『eemo』」というテーマで株)REXEV取締役藤井崇史氏が話された内容を紹介します。

1. 電気自動車EV(日産LEAF)特化型カーシェアリング事業を小田原・西湘地域を中心に事業化。
2. 地元で発電した再生エネルギーを充電して走る電気自動車を活用。
3. 再エネ発信による地産地消を通じて、地域内経済循環を実現し、地域経済活性化を促進する。
4. EVを活用した地域マネジメントモデル事業(①平時はEVシェアを実施、災害時は蓄非常用電源電池として活用、②夜間の小田原城二の丸広場のライトアップ等)
5. グループ会社複数でシェアリングの仕組みを導入し車両台数減によるコスト削減。
6. 操作はすべてスマートフォンで完結。
7. 個人所有、カーリース、レンタカー、eemoによるカーシェアリングをコスト比較した場合、車両サービス、メンテ(車検・税金)、駐車料金等がかからず費用負担が経済的。
8. デメリットは、①予約の重複、②ステーションまでいかないと利用できない、③プライベート空間でないので、荷物の安全性に問題等。

カーボンニュートラルへの取り組みは、地球環境問題と経済と産業構造の在り方に警告を発している『人新世の資本論』(斎藤幸平 集英社新書)がベストセラーになっていることから、個人はもとより企業規模を問わず問題意識を持たなければならない課題です。

SDGsに積極的に取り組んでいる地域に根差したの事業展開の事例を今後も紹介していきます。(愛賢司)



あ





【本牧山頂公園 (下山) 観山広場の師走の紅葉】

### 【寒中閑話】

上の写真は、山手駅から急な階段を登り詰めた処に入口がある「本牧山頂公園」頂上付近の下山広場の紅葉。今年は陽気のせいか遅くまで葉が枯れずに晩秋の気配を保っていました。

今年は新型コロナ禍のおかげで行動を制限されたので、近郊のちょっとした山や市民公園を大分散策しました。改めて歩き回ってみると、長年住んでいても知らずに過ごしてきた興味深い場所が結構あることに気づかされました。筆者が住む横浜市栄区本郷台駅周辺には、古墳時代末期から奈良時代にかけて造営されたという「七石山横穴古墳群（しちこくやまよこあなこふんぐん）」という遺跡があります。その数は、100基以上に及び地域の有力首長層等の墳墓と考えられるとのこと。実際に墳墓を観察してみると結構複雑な構造をしていて、丘陵地を掘削する道具として鉄器を使ったことが想像つきます。当然大量の鉄器を製造する場所もそう遠くないところに存在したでしょうし、原料の砂鉄を採集した場所もあったはず。鉄を製造するには鞴を使ったとすると山間の谷間ではなく比較的強い風が吹き抜ける山頂近くではないだろうか等々、「もののけ姫」の映像を思い出しながら家の近くを流れる「いたち川」流域の遊歩路をウォーキングをしたことも。

ところで、古墳時代から奈良時代にかけての畿内地域の情勢と言えば、「大化の改新」という凄惨な権力闘争をはじめとして、天皇権力の確立をめぐる壮絶な戦が何度もあった時代です。その頃、関東のこの地域ではどんな歴史の時代が流れていたのか。「横浜学」という名称の地域史が横浜の歴史を開港からしか視ていないことを思い出しながら、よい機会なので少し勉強してみようと思っています（愛賢司）

厚生労働省「毎月勤労統計調査」不正問題・国土交通省「建設工事受注動態統計」データ二重計上問題、共に国の基幹調査で、GDP値の水増しも指摘されています。森友公文書改ざん・廃棄、加計学園の付度・偽装問題、桜を観る会の不正等々、いつから日本は「偽装国家」の道に入ってしまったのでしょうか。

**来年は、言葉通りいろいろな面で新しい年でありますように皆さんと一緒に前進していきたいと思っています。良いお年を！！**